

平成17年（2005年）大分県産業連関表作成の基本事項

1 作成の基本原則

- (1) 対象年次 平成17年（暦年）
- (2) 部門分類 原則として生産活動（アクティビティ）
 - ① 生産額推計 520（行）× 407（列）
 - ② 調整作業 520（行）× 407（列）
 - ③ 統合分類 190×190、104×104、36×36、15×15の4統合分類表
 - ④ 公表 104×104、36×36、15×15の3統合分類表
- (3) 表のモデル 地域内表、競争移輸入型
- (4) 価格評価 生産者価格評価
- (5) 屑・副産物 副産物・屑の発生部門ごとにその副産物・屑の競合部門にマイナス投入する方式（ストーン方式）
- (6) 付帯表 雇用表（104、36、15の統合分類）

2 作成方法

(1) 部門の定義

部門の定義、範囲等は「平成17年産業連関表作成基本要綱」（産業連関部局長会議）に準じ、部門によっては独自の統合を行った。

(2) 生産額の推計

①推計方法

基本的には「単価×生産数量」の方法による。サービス業等この方法になじまないものは、売上高を用いた。また資料等の制約から直接の推計が困難なものは、全国表の生産額を直接・間接の指標を用いて分割した。

②推計資料

国・県の既存統計資料を中心に、地域（県）表作成用に国等から提供された資料、県の関係各課・団体等への照会資料等を用いた。

◎資料例

○既存統計資料（国関係）

国勢調査、農林水産統計年報、建設総合統計年度報、工業統計、生産動態統計、事業所・企業統計調査、サービス業基本調査、各種事業資料など

○既存統計資料（県関係）

県民経済計算及び関連資料、大分県の鉱業、大分県の商業、平成12年大分県産業連関表など

○産業連関表のために特に作成された資料

商品流通調査、工業統計組替集計など

(3) 粗付加価値部門及び最終需要部門の推計

①推計方法

県民経済計算や資料から直接あるいは単価・数量から推計する。また県単位で推計できる資料が十分ないものは全国表の数値を直接・間接的指標を用いて按分するなどして推計した。

②推計資料

生産額推計と同様。

輸出・輸入：貿易統計、港湾統計、入出国管理統計など

移出・移入：商品流通調査、工業統計、港湾統計、旅客・貨物地域流動調査、大分県観光動態調査、大分県県民経済計算、平成12年大分県産業連関表など

(4) 投入及び産出

投入額はまず全国表の投入係数を用いて1次試算値を求め、県の投入に関する資料が得られる部門については調整を行った。産出は県民経済計算や各種資料を用いて推計した。

3 部門分類と表の種類

	統合部門分類			
	190×190	104×104	36×36	15×15
生産者価格表	○	◎	◎	◎
投入係数表	○	◎	◎	◎
逆行列係数表	○	◎	◎	◎
生産誘発額表	○	◎	◎	◎
粗付加価値誘発額表	○	◎	◎	◎
移輸入誘発額表	○	◎	◎	◎
生産誘発係数表	○	◎	◎	◎
粗付加価値誘発係数表	○	◎	◎	◎
移輸入誘発係数表	○	◎	◎	◎
生産誘発依存度表	○	◎	◎	◎
粗付加価値誘発依存度表	○	◎	◎	◎
移輸入誘発依存度表	○	◎	◎	◎

○：作成した表 ◎：公表する表

4 利用上の注意

- (1)平成 17 年(2005 年)大分県産業連関表は、国の産業連関部局長会議(総務省他 10 省庁)による「平成 17 年産業連関表作成基本要綱」(平成 19 年 2 月)等に準拠して作成した。
- (2)対象とする期間は、平成 17 年暦年(1 月 1 日から 12 月 31 日)である。
- (3)部門分類は原則としてアクティビティ・ベース(生産活動単位)であり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類している。
- (4)前回の平成 12 年(2000 年)表とは部門分類が異なっており、また概念、定義、推計方法に変更のあった部門もあるので、前回表との比較には注意が必要である。
- (5)各統計表の数値は四捨五入の関係で内訳が合計と一致しないことがある。

※ 次回「平成 23 年(2011 年)大分県産業連関表」は、平成 27 年度に公表予定である。